



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農業経営の展開をめぐる計画論的問題
Author(s)	金川, 三代治
Description	研究ノート
Citation	農業経営研究, 4, 152-154
Issue Date	1977-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36369
Type	departmental bulletin paper
File Information	4_152-154.pdf



《研究ノート》

農業経営の展開をめぐる計画論的問題

金 川 三 代 治

近年、農業経営の規模拡大、専門化が進行してきたなかで地力問題にみられる土地利用問題が顕在化し、また大型作業機の組作業による共同利用や施設の共同利用など農業生産上の集団的対応がみられ、機械・施設利用や労働力利用面で個別経営と経営集団組織の関係についての問題などが重要視されてきている。これらの問題をふまえた経営組織上の諸決定（経営諸部門の結合、諸要素の利用更新と結合関係など）について管理、計画論的検討が現実からも一層要請されている。

上の問題のうち第一のものは経営組織は土地利用や部門結合の計画上の意思決定に際して長期的視野が必要とされることも意味する。長期的視野は、投入と産出の技術的關係が複数年度（期間）にまたがり、これを規模拡大過程の中で考慮する場合も含めて、前期の作物選択や部門結合などの経営活動や再生産条件が今期の経営活動に影響を与えるというような側面など合理的な資源配分問題に時間というものがある。ものが直接かかわるような場合に必要とされる。さらに機械設備や草地の更新や土壌保全などを検討する場合にも必要である。こうした意味で農業経営の長期的対応が問われ、長期経営計画（1年以上の計画期間をもつ経営計画）の必要性とそれに関する問題が一面で提起されているといえよう。

第二の問題は、個別家族経営では経営内外諸条件の動向から生産面でも集団的対応が不可欠となりつつあるが、こうした経営組織の諸決定、計画のあり方が問われてくることを示す。

これら二つの問題に関連して経営計画論では従来どのようにとりあげられてきたか、それをあつかうにはどのような特質があり、さらにその制約内でこれらの問題をあつかうにはいかなる接近方法や配慮が必要であるかにふれることにする。

いうまでもなく計画論は所与の資源制約のもとで経営目的を達成するように資源の合理的配分をもたらす部門結合などのあり方を計量的規範的に提示し、また技術

体系の合理的選択などを主にとりあつかう。但し、そこでの手法は経営設計のみならず経営診断や経営経済分析にも利用されている。従来の経営組織論では経営組織の決定諸要因や原理が提示されたり、経営組織の変動要因や変動方向などが検討されてきたが、それらは一般に記述的である。また経営組織の展開を定性的に分析していく視角は必ずしも明確ではないように思われる。計画論はこの組織論の検討とも密接にかかわることはいうまでもない。

第一の問題である土地利用や部門結合の長期的なあり方に関連して次のことがいえる。たとえばプリנקマンは『農業経営方式の原理』の中で経営複合化の要因のひとつとして地力均衡の原理や輪作の原理をあげており、土地利用の時間的な関係は他の研究者によっても考慮されてきた。しかし計画論では必ずしも充分にはとりあげられてはいないと思われる。その理由は様々考えられるが、まず化学肥料や農薬などの普及によって単位面積当り収量の維持増加がもたらされ、たとえば輪作のひとつの機能と肥料や農薬には限られた範囲で代替関係がみられること、さらに現実の再生産や価格などの経営内外条件によって輪作があまり積極的には採用されてこなかったという事実がある。次には従来の組織論では一般に価格対応的な収益性追求を経営目標とした組織決定の原理が主にあつかわれ、また危険分散などの考慮から収益安定性も考慮されてはきた。しかし、経営目標などに長期的な経営視点からの配慮が不十分であり、また酪農や果樹経営にみられる投入一産出の時間的關係、作付順序にみられる作物選択や部門選択の時間的關係の検討や経営展開に関する実証的検討が必ずしも充分ではなかったと思われる。それが計画論的接近での配慮に反映されたと思われることである。さらに輪作や経営展開に関する長期的な経営視点からの実態調査や試験場データの利用可能性との関連もあろう。こうした長期的な視点からの土地利用、部門選択の計画問題は計画の経済的視界内における最適化問題としてあつかわれうるし、また不確実な知識下でのそれらの問題にかかわる新技術の受容問題の検討では従来のオペレーションズ・リサーチの手法では必ずしも容易ではなく、他の意思決定の手法も試みられうるであろう。長期にかかわる計画問題では目的関数の選択と接近方法や計画手法の選択、改良などに一層の配慮が必要と考えられる。経営目的については単一年度の収益性のみならず収益の持続性や生産力の維持、増大を基盤とした収益性が考慮されねばならない。接近方

法の選択については、計画モデルへの不確実性問題の配慮の他に、計画の修正についても考慮される必要があろう。たとえば酪農部門は畑作部門にくらべて経営諸条件の変化に対する計画調整が困難であることなどである。ところでこうした計画論での検討に際しては計画の基礎として技術的情報の収集のほか、農家の経営諸条件が意思決定や経営行動に影響する局面を無視できない。経営の展開過程の生産力的、収益的な視点からの実態認識や経営主体に関する実証的検討が他面で必要なことはいうまでもない。

次に第二の集团的対応の問題については従来から実証的な検討がなされてはいるが、経営計画論的な検討は不充分といわざるをえない。この問題があつかわれるためには、経営部門結合、要素利用・結合関係などについて個別経営と集団組織の相互依存関係や経営間の関係が実証的に検討されることが基礎的に要請される。これらの実証分析では集団構成員間の相互関係、集団組織と構成員農家の関係、組織自体の機構や運営、さらに組織と外部環境との関係についての視角が総合的に必要となるが、こうした実証的検討をふまえた計画論でのあつかえる領域はより限定的であろう。すなわち、たとえば個別経営や集団組織の運営、管理などの計画を策定したとしても、実態調査によれば、たとえば機械利用組織の運営は構成員農家の経営条件、経営形態、利用組織の構成員数、機械装備や利用方法などによって影響され、利用組織には個別経営の変化に対応して分解していく可能性が潜在しているからである。こうして集団組織の個別経営への適応性が要求され、計画論でもそれがひとつの検討課題となる。その場合、個別経営をいかにして集団として組織化していくか、また個別経営と集団組織の運営計画の調整問題が生じる。組織化や調整の方法は集団組織の種類や性格によりことなると思われる。さらに組織自体としての集团的意思決定の問題も生じる。今後、具体的な検討をとうして以上の問題にとりくみたい。